

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

途上国に5年で1兆円支援 温暖化対策で政府

政府は10日、地球温暖化対策で発展途上国に5年間で1兆円規模の支援に踏み切る方針を固めた。資金力に乏しい途上国に温暖化対策への積極的な取り組みを促すことで、地球全体の温室効果ガスの削減を目指す。福田康夫首相がスイスで23日に開幕する世界経済フォーラムの年次総会「ダボス会議」で表明する方向だ。（共同通信）（京都新聞 2008/1/10）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2008011000081&genre=H1&area=Z10>

日本の温暖化対策、先進国で最低 世界銀行が評価

日本の温暖化対策の進捗状況は先進国の中で最下位、世界の排出量上位70カ国の中でも61位と最低レベルにあるとの評価を世界銀行が19日までにまとめた。（共同通信）（京都新聞 2008/1/19）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2008011900090&genre=H1&area=Z10>

首相、省エネ30%改善提案へ...ダボス会議

福田首相がスイス・ダボスでの世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で行う特別講演の全文が24日、明らかになった。

地球温暖化問題では、2020年までに世界全体でエネルギー効率を30%改善することを新たに提案する。温室効果ガスの削減では、中期的な国別の削減目標の設定を求め、各国が産業別・分野別に量を積み上げて目標を定める「ボトムアップ」方式を唱える。経済面では、米サブプライムローン問題を契機とした世界同時株安を「21世紀型の危機」と位置づけ、各国が必要な対策をとると同時に、協調して対処するよう呼びかける。（読売新聞 2008/1/25）

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20080124-0YT1T00882.htm>

1月26日のダボス会議での福田首相の特別講演の全文は

<http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2008/01/26speech.html>

をご参照下さい。

温室効果ガス「2050年に半減」と福田首相

福田首相は28日の衆院予算委員会で日本の長期的な温室効果ガス削減目標について、「我が国として2050年に半減する。20年もしくは30年の間に（排出量をマイナス

に転じる)ピークアウトする」と述べ、日本が50年に排出量を半減させる方針を初めて明らかにした。(読売新聞 2008/1/28)

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20080128-0YT1T00493.htm>

国立大交付金、「成果主義」配分を検討・財務省

財務省は文部科学省と国立大学向け補助金である運営費交付金の配分ルールを大幅に見直す方向で年明け早々から調整に入る。大学間の競争を通じて学力向上を促す方法を探る。配分の大半を学生の定員や教員数に委ねる現行方式を改め、「成果主義」を導入できるかどうか焦点になる。(日本経済新聞 2007/12/31)

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20071231AT3S2803W30122007.html>

新万能細胞研究に33億円、創薬向け技術開発

京都大学の山中伸弥教授が世界で初めて人の皮膚細胞から作製した新型万能細胞(iPS細胞)の研究を強化するための国による支援策が出そろった。経済産業、厚生労働など関係省庁合計で約33億円を2008年度に投入。神経や臓器の働きを回復させる再生医療の早期実用化を目指すほか、iPS細胞を創薬に役立てる技術の開発や、有力特許の獲得を促す。(日本経済新聞 2008/1/11)

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20080111AT2G1001010012008.html>

司法試験「3000人合格」見直しの意向、法相「多すぎる」

鳩山法相は25日の閣議後の記者会見で、司法試験合格者数を年3000人程度まで増やすとした政府方針について、今年度中に見直しを含めた検討組織を法務省内に設置する意向を明らかにした。鳩山法相はこれまでも、「3000人は多すぎる」という考えを表明しており、「省内で検討するのは当然」と発言。(読売新聞 2008/1/25)

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20080125-0YT1T00341.htm>

国立大定員超過に罰則 文科省、運営費の返還要求へ

文部科学省は平成20年度から、定員を大幅に上回る数を入学させた国立大学に対し、交付している運営費の一部を返還させるペナルティーを科すことを決めた。文科省によると、定員超過率(定員に対する入学者数の割合)が130%を超える国立大に対しては、超過率を超えた分の人数の授業料に相当する額の運営費交付金を没収する。21年度は超過率が120%、22年度は110%と、条件を厳しくしていく。(産経新聞 2008/1/30)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/080130/edc0801300809004-n1.htm>

奨学金：大学生の上限2万円増 9年ぶり変更、新規枠を設定 - 文科省、来年度から

文部科学省は来年度から奨学金の上限を2万円引き上げることを決めた。大学生は現行の10万円を12万円、大学院生は13万円を15万円にアップする。変更は99年度以

来9年ぶり。(毎日新聞 2008/1/30)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2008/01/20080130dde041100011000c.html>

総合科学技術会議調査会が、若手育成、科学技術外交など来年度の重要施策を議論

総合科学技術会議「第7回基本政策推進専門調査会」が、1月29日に開催され、来年度の科学技術関連施策について議論した。社会還元加速プロジェクトの開始、未来を担う若手研究者の育成、科学技術外交の強化の3つがポイントとされ、科学技術外交の強化に関する中間とりまとめについても議論した。

(サイエンスポータルHP <http://scienceportal.jp/reports/events/080131/>)

総合科学技術会議有識者議員が「2008年の科学技術政策の重要課題」を提言

総合科学技術会議は1月30日、本会議を開催し、有識者議員(8名)が、「2008年の科学技術政策の重要課題」を提言した。「重要課題に対する戦略的な取組」として、科学技術外交の推進、地域活力を向上するための総合的地域科学技術戦略の策定・推進、高度研究人材・理工系人材の育成、研究インフラ整備のあり方、研究開発マネジメントの改革、国民の安全・安心の確保の6項目をあげ、検討結果を平成21年度の資源配分方針に反映するとした。

(<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu73/siryu01.pdf>)

「ゆとり教育」転換を答申 総合減らし主要教科授業増

中教審(山崎正和会長)は17日の総会で、小中学校の授業時数を約30年ぶりに増加させるなど「ゆとり教育」を実質的に転換する内容で学習指導要領の改定を求める答申を、渡海紀三朗文部科学相に提出した。(共同通信)(京都新聞 2008/1/17)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2008011700117&genre=F1&area=Z10>

教育再生会議、「後継」設置へ 最終報告受け首相表明

政府の教育再生会議(野依良治座長)は31日、最後の総会を首相官邸で開き、「社会総がかりで教育再生を」と題した最終報告を福田首相に提出した。道徳を「徳育」として教科化することや「ゆとり教育」の見直しなどを盛り込んだ。首相は総会で、提言の実現度合いを点検する後継会議を内閣に設置する考えを表明した。(朝日新聞 2008/1/31)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200801310328.html>

日本の科学技術研究費総額過去最高18兆円突破

総務省統計局は12月11日、平成19年度科学技術研究調査結果の速報値を公表した。科学技術調査は、総務相統計局が毎年行っているもので、日本の科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得るのが目的。

平成18年度の日本の科学技術研究費の総額は、18兆4631億円(対前年度比3.5%増)と過去最高で、7年連続の増加となった。また、対GDP比率も3.62%と過

去最高となった。これは全体の8割を占める民間企業の研究開発投資が4.6%伸びているため、大学等は0.7%のマイナスとなっている。(科学新聞社 2008/1/7)

http://tech.braina.com/2008/0107/other_20080107_001____.html

J - P A R C、産業利用促進へ協議会発足・大手40社超参加

世界最先端の研究拠点となる大強度陽子加速器施設(J-PARC、茨城県東海村)の年内の稼働開始に向け、日立製作所など大手40社以上による産業利用推進協議会が4月にも発足する。物質の詳しい構造を調べられる強力な中性子ビームを、創薬や新材料開発などに生かす体制を整備。産学官の共同研究や情報発信などに取り組む。(日本経済新聞 2008/1/7)

<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20080107c3b0704607.html>

衛星かくや、月の地下観測に成功

宇宙航空研究開発機構は10日、月周回衛星「かくや」が月面の地下にある地層の観測に成功したと発表した。誕生時には熱く軟らかかった月が、現在のように冷えた天体になるまでの進化の解明に役立つ成果という。(日本経済新聞 2008/1/10)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20080110STXKE056010012008.html>

住民説明会で保安院長が謝罪

経済産業省原子力安全・保安院は12日、中越沖地震で被災した東京電力柏崎刈羽原発の被害状況などに関する住民説明会を、柏崎市東本町1の市民プラザで初めて開いた。住民ら約300人が参加。薦田康久院長は、国が同原発1号機安全審査の議事録を保管していなかった問題について「情報公開の点で不十分だった。深くおわびする」と陳謝した。(新潟日報 2008/2/6)

<http://www.niigata-nippo.co.jp/pref/index.asp?cateNo=1&newsNo=107465>

薬害C型肝炎：救済法、全会一致で成立 15日に和解合意へ

薬害C型肝炎被害者全員の一律救済を目指す「感染被害者救済給付金支給法案」が11日午前、参院本会議で採決され、全会一致で可決、成立した。前文で原告側が求めている国の責任と謝罪に触れ、被害者には症状に応じ1200万～4000万円を支給する。法成立を受け原告・弁護団と政府は15日、和解基本合意書を締結する。全国10裁判所で係争中のC型肝炎訴訟は、順次和解に向かう運びだ。(毎日新聞 2008/1/11)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/01/11/20080111dde001040038000c.html>

薬害C型肝炎訴訟：和解合意書、全原告団が了承 きょう厚労相と締結

薬害C型肝炎訴訟の東京、大阪の原告団は14日、それぞれ総会を開き、国との和解の枠組みを定めた基本合意書の内容を正式に了承した。他の九州、仙台、名古屋各原告団も

既に了承しており、全国五つの原告・弁護団は15日、舛添要一厚生労働相と基本合意書を締結する。締結後に、原告60人余が福田康夫首相と面談する。（毎日新聞 2008/1/15）

<http://mainichi.jp/select/jiken/archive/news/2008/01/15/20080115ddm001040006000c.html>

「環境問題は科学技術で解決」6割超・内閣府調査、前回の2倍

内閣府が2日発表した「科学技術と社会に関する世論調査」によると、資源・エネルギー問題や地球環境問題など新たな社会問題が「科学技術の発展で解決される」とみている人が62・1%に上り、2004年の前回調査（34・9%）からほぼ倍増した。（日本経済新聞 2008/2/2）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20080202AT1G0200T02022008.html>

【日本学術会議の動き】

代理出産「依頼者も罰則」 学術会議報告案

日本学術会議の「生殖補助医療の在り方検討委員会」（鴨下重彦委員長）は18日、代理出産を原則禁止したうえで、営利目的で行った場合、依頼者や実施した医師、仲介者に刑罰を科す法律をつくるべきだとする報告書案をまとめ、公表した。ただし、研究などで例外的に代理出産を認めることも検討課題として残した。（朝日新聞 2008/1/18）

<http://www.asahi.com/life/update/0118/TKY200801180375.html>

大学教育内容に指針 学術会議に審議 59年ぶり依頼へ国が一定方向性 文科省方針

文部科学省は29日までに、大学の学部（学士課程）の教育期間で学生が身に付けるべき知識や技術など教育内容や到達目標を示した指針を、専門分野ごとに策定する方針を固めた。

指針には高度な専門性が求められ、学問の自主性も尊重する必要があるため、科学者の代表的機関である日本学術会議に審議を依頼する予定。大学教育について同会議への審議依頼は記録上、1949年以来、59年ぶりという。（東京新聞 2008/1/30）

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/news/CK2008013002083543.html>

【大学・研究機関、学協会等の動き】

慶・早・東・京大 大学院教育で連携 学生の派遣など可能に

12月25日、慶應義塾大学の安西祐一郎塾長は京都大学の尾池和夫総長、東京大学の小宮山宏総長、早稲田大学の白井克彦総長らと共同記者会見を開き、大学院教育における

大学間学生交流協定を締結させると発表した。協定締結により、4大学に所属する大学院生は相互交流を通して、多様な教育環境、研究指導を受けることが出来るようになる。(慶應塾生新聞 2008/1/1)

<http://www.jukushin.com/article.cgi?h-20080101>

関西大など3大学が共同で新学部、全国初・生命科学分野

関西大(大阪府吹田市)と大阪医科大(同府高槻市)、大阪薬科大(同)は9日、生命科学分野の新学部を2010年4月にも共同で開設すると発表した。教員や施設を共有し、効率的に研究・人材育成することで大学間の競争を勝ち抜くのが狙い。(日本経済新聞 2008/1/10)

<http://bizplus.nikkei.co.jp/genre/soumu/index.cfm?i=2008011000282b3>

専門職大学院、4割の専攻で定員割れ ビジネス分野が最多

高度な専門的知識を身に付けた職業人の養成を目的に、2006年4月までに開設した国公立と株式会社立の「専門職大学院」49校計66専攻(法科大学院を除く)のうち、約4割に当たる25専攻が定員割れになっていることが12日、文部科学省の調査で分かった。(共同通信)(京都新聞 2008/1/12)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2008011200018&genre=G1&area=Z10>

大学別学力調査、日本も参加方針 OECD試行

経済協力開発機構(OECD)加盟国の教育相非公式会合が11、12日に東京で開かれ、大学での学習成果を評価するための国際調査に向けて、試行調査を実施することで合意した。議長を務めた渡海文部科学相は会見で「参加の方向で検討したい」と述べ、日本も試行調査に加わる意向を明らかにした。(朝日新聞 2008/1/13)

<http://www.asahi.com/life/update/0112/TKY200801120233.html>

大学生の就職内定率81.6%、前年同期比2ポイント増

今春卒業予定の大学生の就職内定率は、昨年12月1日現在で81.6%で、前年同期比2.0ポイント増となっていることが16日、厚生労働省と文部科学省の調査でわかった。内定率が前年同期を上回るのは4年連続。(読売新聞 2008/1/16)

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20080116i214.htm>

京大が学内版「環境税」 1990年から倍増のCO2削減へ

京都大は21日、温室効果ガス削減のための費用をエネルギー使用量に応じて各部局から徴収する「環境賦課金制度」を、4月から全国の大学に先駆けて導入する、と発表した。利用目的を明確にした「環境税」「炭素税」の学内実施で、省エネ機器導入と意識づけを一気に進め、効果的な温室効果ガス削減を目指す。京都議定書の「第一約束期間」に合わせて、5年間続ける。(京都新聞 2008/1/22)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2008012200028&genre=H1&area=K1D>

山中教授 臨床応用へ 京大にiPSセンター開設

京都大は22日、あらゆる細胞や組織になる可能性を秘めた万能細胞「iPS細胞（人工多能性幹細胞）」の研究拠点「iPS細胞研究センター」を開設し、世界に先駆けて作製に成功した山中伸弥教授がセンター長に就任したと発表した。（京都新聞 2008/1/22）

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2008012200098&genre=G1&area=K10>

室工大、授業料相当額を支援 大学院博士後期課程

室蘭工業大学（松岡健一学長）は11日、平成20年度から大学院博士後期課程の全学生対象に授業料相当額を支援するほか、留学生に返済義務のない奨学金を支給すると発表した。学生の経済的な負担を軽減することで国内外から優秀な学生を確保する狙い。（室蘭民報 2008/1/12）

http://www.muromin.mnw.jp/murominn-web/back/2008/01/12/20080112m_02.html

優秀な院生に年240万円支給...東京農工大

東京農工大学は24日、新年度から大学院博士課程の授業料（年53万5800円）を実質無料にした上で、優秀な学生に、年間240万円の研究奨励金を支給すると発表した。（読売新聞 2008/1/25）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20080125ur01.htm>

「博士の就職難」解決へ 共産党シンポ 若手研究者ら討論

大学院博士課程を修了しても安定した研究職に就けない若者が急増するなか、その解決の展望を考えようと2日、日本共産党学術・文化委員会主催の「若手研究者の就職難と劣悪な待遇の解決のための公開シンポジウム」が東京都新宿区の日本青年館で開かれました。大学教員やポストク（非常勤研究員）、非常勤講師、大学院生ら100人近くが会場を埋め、活発な討論がおこなわれました。（しんぶん赤旗 2008/2/3）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-02-03/2008020301_01_0.html

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2008年1月号 特集1：シンポジウム 医療システムのゆくえ

特集2：日本語の将来のために今何が必要か？

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

日本学術振興会発行『学術月報』
2008年1月号 特集：協奏機能触媒の科学
<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』
2008年1月号 特集：医学教育の改善・充実
特別記事：いじめ問題の解決に向けて 「子どもを守り育てる体制づくりのための有識者会議」の取組
http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08010.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』
No.82 2008年1月号 レポート1 地球変動予測を意識した21世紀の海洋観測
レポート2 高効率を目指す太陽電池セルの研究開発動向
http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

【その他の雑誌等】

自然科学系の雑誌一覧(裳華房)
<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>



日経サイエンス
2008年2月号 スペシャルレポート：変貌する核の脅威
2008年1月号 特集：宇宙時代 次の50年
<http://www.nikkei-science.com/>

科学
2008年1月号 特集：日本人 とは誰か
2008年2月号 特集1：蝕まれる日本の土壌 実態と対策
特集2：新しい物質科学の創成 超伝導100年
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2008年1月の情報を扱っています。)